

取組事例

<事例 2>岩見沢市における「いわみざわ地域ICT農業利活用研究会」

ICT活用の先進地である北海道岩見沢市では、市内の情報通信基盤の整備を進め、教育、医療・福祉、農業など幅広い分野でICTの活用を展開しています。農業分野では、2013年から「農業気象配信サービス」⁷⁾や「位置情報配信サービス」⁸⁾などのサービスを開始するとともに、2019年からはローカル5Gを活用したトラクターの遠隔自動制御などの最先端の技術の実証にも取り組んでいます。また、スマート農業の進展に伴う農地でのブロードバンド利用ニーズの高まりを受け、農地を面的に広くカバーできる無線通信である、地域BWAの整備を2018年から行っています。



こうした取組の進展に大きく寄与したのが、地元の農業者が中心となって組織した「いわみざわ地域ICT農業利活用研究会」です。同会は次世代農業の実現を目指し、農業者自らが実証や普及展開に取り組むことを目的として2013年に設立されました。設立時は109名の農業者が参加していましたが、2021年現在、200名以上にまで増えています。

研究会の設立のきっかけは、市が整備した光ファイバ網の有効活用方策について意見を聞くために6名の先進的な農業者に集まってもらったことです。ここでの意見が「位置情報配信サービス」の導入につながり、その後、農業者同士が仲間に声をかける形で参加者を増やし、研究会の設立に至りました。

研究会では、外部講師を招いた座学の研修会や現地研修会、SNSなどを活用した情報交換、自動操舵未経験者のためのマニュアルの作成などの活動を行っています。こうした農業者同士の話し合いの場があることで、行政が農業者のニーズを的確に把握し無駄のない投資が可能になります。さらに農業者同士でスマート農業の導入効果が共有され、導入に慎重な農業者のきっかけにつながるとともに、同じ地域や作目の農業者の間で効果的な活用方法などの情報が交換されるなど、技術の普及や導入効果の向上につながるなど大きな効果を生んでいます。

研究会による現地研修会の様子

